



西本 章
市民連合

子育てに優しいまちづくり
に向けた取り組みは

問 ①公共施設や民間施設でのベビーベッドや授乳室等の整備状況の把握は。

答 ②妊産婦に優しい環境づくりとして、「マタニティマーク」の取り組みを検討してはどうか。

①学校や幼稚園、保育所な



高橋 輝幸
新政クラブ

親善友好都市のあり方は

問 ①親善友好都市提携に当たっての基本的な考え方は。

②ハミルトン市との交流状況は。

③タクロバン市との交流状況は。

答 ①経済、教育、文化、スポーツなど、各分野での市民が主体の相互交流の積み重ねがベースであり、持続性や市民の異文化理解

などを除いた155の公共施設のうち、授乳は119施設、おむつ交換は136施設でできる。民間施設は、県が集約した数値だが、授乳は37施設、おむつ交換は104施設ででき、外出時に授乳やおむつ交換などで立ち寄れる施設は徐々に増加している。

②昨年度から母子健康手帳を交付する際に、「マタニティマーク入りストラップ」を渡しているが、市民への周知は十分とは言えず、公共交通機関での譲り合いなどの啓発に努める。

の促進につながるかなどを見極め検討を行うことが必要である。

②13年までは行政間等の交流があったが、それ以降は疎遠な状況にある。毎年の親書の交換は行っているが、遠距離であることや交流の橋渡しを担っていた方が亡くなられたことなどの実情を勘案し、改めて交流のあり方を検討する。

③提携が締結された経過があまりないで、行政間の交流は疎遠な状況が続いていたが、最近では市民が主体となった交流を深める動きが活発化してきているようである。



岡崎 正淳
無所属

県との今後の連携は

問 ①湯崎県政1期目の評価は。

答 ②インフラ整備で県が果たす役割は大きい。本市での県の施策への評価は。

③県との役割分担の明確化が必要と考えるが。



藤田 仁志
無所属

こども発達支援センター
について

問 ①幼稚園、保育所に出向く巡回相談の現状は。

②今後の事業展開は。

答 ①センターを利用した児童のフォローとして、センター職員が保育所、幼稚園を訪問した際に他の児童の相談にも対応している。

の充実やスマートインターチェンジ設置への支援などに尽力いただいている。車のまちづくりの骨格となる生活道路整備の判断には憤りを感じるが、地元住民の意見を大切にもらえれば道筋は必ず開けてくるものと期待している。

②県の財政状況が厳しい中、県道や河川の改修等に本市と連携し可能な限り実施していただいているものと考えている。

③引き続き県と市町が対等な立場で連携し、それぞれの責任と役割を果たせるよう取り組んでいく。

②センターの支援をより効果的なものにするため、センターの利用後も発達に課題のある児童を地域で継続的に支援する人材の育成が重要と考えており、今後もセンターを核として、支援に関わるさまざまな職種の職員のスキルアップに取り組む。



発達支援室での作業療法

※生徒指導規程（P.8）：各学校が指導基準や方法を明確にし、指導の公平性や一貫性を確保することなどを目的に作成するもの。 ※マタニティマーク：妊娠初期には外見からは妊婦と分かりにくいので、周囲の人が妊婦への配慮をしやすくするために国が進めている取り組み。